

福島第一原子力発電所事故由来の指定廃棄物の最終処分 候補地選定プロセスにおける透明性に関する研究

Research on transparency through selection process of candidate sites

for final disposal of designated wastes resulted from the Fukushima Daiichi nuclear accident

*浅原 章¹, 山野 直樹

¹福井大院工

福島第一原子力発電所事故由来の 8,000Bq/kg 超の汚染が確認された指定廃棄物の保管に関する政策において、透明性の欠如により最終処分地選定が行き詰まっている。本研究では、International Risk Governance Council（以下、「IRGC」と記す）のリスクガバナンスの枠組み^[1]に準拠して、透明性に対するガバナンスの欠陥と改善策について検討した。

キーワード：リスクガバナンス，IRGC，指定廃棄物，透明性，福島第一原子力発電所事故

1. 背景・目的

宮城、千葉、栃木、群馬、茨城で進められている指定廃棄物の最終処分地選定が行き詰っている。その原因の1つは、選定プロセスにおける透明性に関する重大な不備であった。本研究では、IRGCのリスクガバナンスの枠組みに準拠し、指定廃棄物の最終処分地選定プロセスにおける欠陥を考察した。

2. 研究方法

指定廃棄物の最終処分地選定に関する会議体の議事録や配布資料、新聞やニュース記事の文献調査を実施した。得られた情報に対して、IRGCが整理したリスクガバナンスの枠組みにおける潜在的なガバナンスの欠陥（Potential Governance Deficits）^[2]を適用し、欠陥として該当する項目を明らかにするとともに、透明性という観点から考察した。

3. 考察

3-1. 潜在的なガバナンスの欠陥：透明性欠如に寄与した潜在的なガバナンスの欠陥として、次の3つが明らかとなった。①代替案の検討をしないまま基本方針に固執して政策を進めたことに関する、環境省の説明責任が果たされていない。②環境省と他のステークホルダーとの意見交換を目的とした市町村長会議・関係者会議・フォーラムにおいて、双方向コミュニケーションが成立していない。③地域の自然条件等について科学的検討を行う有識者会議と市町村とのコミュニケーションが不十分である。

3-2. 透明性改善に向けた提案：上記3つの欠陥の改善として、次の2つを提案した。①政治的な制約による決定・対応の遅れを解消し、環境省と県・市町村・地域住民との対等な双方向コミュニケーションを成立させるために、独立した第三者機関を設けてマネジメントを委任する。②有識者会議と市町村とのコミュニケーション不足を解消するために、各県で新たな有識者会議を設ける。

4. 結論

指定廃棄物の最終処分地選定の行き詰まりという問題に対し、透明性という観点から、IRGCリスクガバナンスの枠組みに準拠して考察を行った。文献調査を通じて、透明性欠如に寄与した3つの潜在的なガバナンスの欠陥を指摘し、それらの欠陥を改善するための2つの案を提案した。

参考文献 [1] IRGC, Risk Governance: Towards an Integrative Approach, White Paper no.1, 2005:11-15. ISBN 978-2-9700772-2-0, [2] IRGC: An introduction to the IRGC Risk Governance Framework, 2012:9, 13, 17, 19, 21-22.

*Akira Asahara¹, Naoki Yamano

¹Graduate School of Eng., Univ. of Fukui